

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 f o n f u n

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間		第17期 第1四半期 連結累計期間		第16期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		203,738		172,300		764,183
経常利益 (千円)		19,587		7,247		68,522
四半期(当期)純利益 (千円)		79,702		6,755		195,561
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		74,112		6,755		186,656
純資産額 (千円)		245,806		353,303		346,584
総資産額 (千円)		897,149		869,123		880,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		30.41		2.58		74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		25.7		40.6		39.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、数次にわたる補正予算の執行が徐々に顕在化し、震災復興需要などの政策効果が景気を押し上げる動きも一部では見られ、穏やかな回復基調となっているものの、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念や需給に不安のある電力事情など、依然として景気の先行きにとって不透明な要因も残っております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化など引き続き大きな変革期の只中におります。携帯電話市場に関しては、平成24年6月末における携帯電話・PHSの契約数は130,469,200件（前年同月比4.2%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおります。その影響で携帯通信事業各社の契約数のシェアにも変化が現れており、また、携帯通信事業各社ごとにスマートフォン上でのコンテンツ提供戦略に違いもあり、コンテンツ市場の構造も変化を強いられています。

このような状況の下、当社グループは、スリム化した体制で主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、収益を維持しつつ、新たなコンテンツサービスの開発を進めてまいりました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末からスマートフォンへの買換えの際に契約が引き継がれ、既存利用者の継続利用を促す施策を強化しました。また、既存携帯端末に加えスマートフォンも対象に、携帯電話販売網における販促活動を進めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。既存顧客からの紹介、新規顧客へのアプローチ方法の強化など販路拡大に努め、順調に契約社数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 158百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は37百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 12百万円(前年同期比27.2%減)、営業損失は 4百万円(前年同期営業損失 2百万円)となりました。

その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は 1百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は 0百万円(前年同期営業損失 0百万円)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高172百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益 6百万円(前年同期比71.0%減)、経常利益 7百万円(前年同期比63.0%減)、四半期純利益 6百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は869百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の 3百万円の増加、売掛金の減少 8百万円であります。

負債の部は515百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少10百万円、長期借入金の減少 7百万円等であります。

純資産は353百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6百万円の増加となっております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,400	25,914	同上
単元未満株式	普通株式 29,320		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 1-8-17	41,000		41,000	1.54
計		41,000		41,000	1.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,767	479,306
売掛金	176,198	167,505
製品	80	40
繰延税金資産	35,841	35,841
短期貸付金	6,120	6,180
その他	14,157	12,967
貸倒引当金	11,903	11,359
流動資産合計	696,262	690,480
固定資産		
有形固定資産	38,944	37,385
無形固定資産		
のれん	3,323	2,215
ソフトウェア	6,575	6,777
ソフトウェア仮勘定	1,592	317
無形固定資産合計	11,491	9,311
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	86,001
長期貸付金	2,320	725
長期未収入金	1,373,897	1,370,197
その他	21,551	22,002
貸倒引当金	1,349,610	1,346,981
投資その他の資産合計	134,160	131,945
固定資産合計	184,596	178,642
資産合計	880,859	869,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,153	3,382
短期借入金	298,760	305,760
未払金	72,773	62,394
未払法人税等	4,444	1,887
賞与引当金	3,675	-
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	5,501	6,495
流動負債合計	400,306	388,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	121,300	113,860
退職給付引当金	11,576	12,766
その他	1,092	273
固定負債合計	133,968	126,899
負債合計	534,275	515,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,359,437	2,352,682
自己株式	173,326	173,362
株主資本合計	346,401	353,121
新株予約権	182	182
純資産合計	346,584	353,303
負債純資産合計	880,859	869,123

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	203,738	172,300
売上原価	31,464	26,742
売上総利益	172,274	145,557
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	65,414	56,638
販売促進費	152	131
支払手数料	40,720	32,179
役員報酬	1,500	7,560
給料及び手当	23,071	19,632
地代家賃	2,645	2,714
貸倒引当金繰入額	1,094	1,373
その他	15,789	18,984
販売費及び一般管理費合計	150,388	139,214
営業利益	21,886	6,343
営業外収益		
受取利息	827	760
貸倒引当金戻入額	-	3,379
その他	137	175
営業外収益合計	965	4,314
営業外費用		
支払利息	3,086	2,770
その他	177	639
営業外費用合計	3,263	3,409
経常利益	19,587	7,247
特別利益		
偶発損失引当金繰入額	10,909	-
貸倒引当金戻入額	65,208	-
その他	1,814	-
特別利益合計	77,932	-
特別損失		
固定資産除却損	-	210
偶発損失引当金繰入額	18,000	-
業務委託契約解約損	5,000	-
特別損失合計	23,000	210
税金等調整前四半期純利益	74,520	7,037
法人税、住民税及び事業税	408	282
法人税等合計	408	282
少数株主損益調整前四半期純利益	74,112	6,755
少数株主利益又は少数株主損失()	5,590	-
四半期純利益	79,702	6,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,112	6,755
四半期包括利益	74,112	6,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,702	6,755
少数株主に係る四半期包括利益	5,590	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 6,081千円	減価償却費 5,159千円
のれんの償却 千円	のれんの償却 1,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	184,875	17,152	202,028	1,710	203,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	184,875	17,152	202,028	1,710	203,738
セグメント利益又は損失()	51,201	2,946	48,255	414	47,841

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,255
「その他」の区分の利益	414
全社費用(注)	25,955
四半期連結損益計算書の営業利益	21,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,527	12,489	171,017	1,283	172,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	158,527	12,489	171,017	1,283	172,300
セグメント利益又は損失()	37,648	4,554	33,093	625	33,719

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,093
「その他」の区分の利益	625
全社費用(注)	27,375
四半期連結損益計算書の営業利益	6,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円41銭	2円 58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,702	6,755
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,702	6,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,621,031	2,620,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成14年6月新株予約権 3,750株 平成15年6月新株予約権 380株 平成16年6月新株予約権 800株 平成18年6月新株予約権 (取締役の報酬) 株 平成18年6月新株予約権 (監査役の報酬) 株	平成14年6月新株予約権 株 平成15年6月新株予約権 株 平成16年6月新株予約権 株 平成17年6月新株予約権 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。